

田中上奏文と太平洋戦争の悲劇

田中上奏文とは一九二七年から二九年にかけて総理大臣であった田中義一が、昭和天皇に提出した上奏文であるが全くの偽作なので原文はない。この文書は「世界を征服しよう」と欲するから、まず中国を征服し、次に中国の資源を奪い、次いでインド、南洋諸島、アジア諸国、そして最後には米國と戦うことになる」というものであった。この上奏文はソ連国家政治保安部（G P U、その後にはK G Bと改題）が偽造に深く関与した可能性が高く、米下院情報特別委員会のロマーシュタインによれば、トロツキーがスターリンとの権力闘争に敗れ国外に追放される前、まだ党内ナンバーワンだった二五年夏ごろ、国家政治保安部長ジェエルジンスキーから「東京にいるスパイが大変な秘密文書を送ってきた。日本は世界制覇のために中国を征服し、さらに米國との戦争も想定している。天皇も承認している。これが明らかにされれば国際問題化し、日米関係がこじれて戦争にいたる可能性がある」との説明を受けた。トロツキーは否定的だったが、内容が日本の好戦性と帝国主義的政策を証明するセンセーショナルなものだ

昭和の悲劇を生んだ『田中上奏文』、ソ連を崩壊させた『スターリン批判秘密報告』

国家の運命を変えた歴史的偽造文書は、どのように作られ、利用されたのか？

平間洋一の

**ヒストリカル
ア
イ**

NEW COLUMN
BY Youichi Hirama
volume 1



（プロフィール）
平間洋一（ひらま・よういち）
●歴史学者。元海得補、元防衛大学校教授。1933年5月神奈川県横浜須賀野市出身。1957年防衛大学校（電気工学科）卒。1957年海上自衛隊に入隊。1958年3等海尉任官、同幹部学校指揮専攻課程、護衛官「ちとせ」艦長などを経て、1988年退職（海得補）。同年より防衛大学校講師、教授を経て1999年定年退職。現在は軍事史学会理事、太平洋学会理事、兵事海事歴史科学館（大和ミュージアム）委員、横浜歴史学研究会委員などを務める。1996年、慶応義塾大学より博士（法学）取得。著書には、『戦艦大和 講談社選書メチエ269』（編著、講談社、2003年）、『日露戦争が変えた世界史』（単著、芙蓉書房出版、2004年）

民主党の長田寿康議員の偽造メールをめぐって、国会の審議が空転し、良識ある二大政党が民主主義国家・日本をリードしていく政治を期待した国民の期待を大きく裏切った結果を招いてしまった。こうした偽造文書が歴史を変えたという事件は過去にも存在した。今月はこの「偽造文書」をテーマに、国家の命運を大きく変えられた日本とソ連のケースを検証していきたい。

つたため、党政政局で取り扱いが協議されソ連が公表すると疑惑の目で見られるので米國の共産党からリークすることにされたという。

なお、中国では一九二八年六月に台湾人の貿易商・蔡其暉が宮内省書庫に忍び込み、二日ばかりで書き写したとされている。この文書は英語、中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語など一〇数カ国語に翻訳され、世界中に「世界征服を目指す日本」とのイメージを定着させた。さらに、この文書は毛沢東に「中国の永遠の友人」と称えられたエドガー・スノーの「アジアの戦争」によって、日本が世界征服をたくらむ國とのイメージを世界に定着させたが、特に「日本が世界制覇を達成するには米國と戦わなければならない」との一節が米國で強い反発を呼び対日姿勢を硬化させた。

今も生きている田中上奏文

ロシアが自國の安全を確保するため、世界に「働く者の國家」を建設しようとして創設された国際共産主義組織（コミンテルン）の攻撃目標となったのが、國境を接する日独であった。日中戦争の引き金となった盧溝橋の二発に、田中上奏文」にしても、「コミン

ンテルンや中国共産党とのかわりが指摘されているが、真実はロシアや中國が未だ関係文書を公開していないので闇の中にあり、これはブーナン大統領の愛國大國史観が消え、中國が普通の國に成長するまでは明らかにならないうてあろう。

日本が太平洋戦争に敗北し無条件降伏をすると、占領軍は日本を二度と米國の脅威とならないようにと、「戦争贖罪計画（GHQ一般命令第四号）」により武装だけでなく、精神的な武装解除も強行した。占領軍は日本人に贖罪意識を植え込むために、GHQ民政局が作成した日本を総て悪者とする『太平洋戦争史』の主要新聞への掲載や、「真相はこうだ」などのラジオ放送を強制し、反論は検閲や公職追放令で封じ、五年間の占領時代に日本の戦争は総て悪かったと刷り込んでいった。

日本にとって不幸なことは、ルースベルト大統領が共産主義を民主主義の一変形と誤解し、政権にニューディールと呼ばれる多数の共産主義者やシンパを入れ、ルースベルトの突然の死で大統領がトルーマンに交代したため、ニューディールたちが職場を失い、マッカーサー司令部の民政局長などとして来日し、民主化という美名のもとに

共産党を庇護支援し、教育基本法、労働法、財閥解体、皇室典範などを改訂し、日本の左傾化や國家解体を強行したことであった。また、日本占領の総決算が東京裁判であった。中立条約を破って参戦したソ連、広島や長崎に原爆を投下し無防備都市を焼き払い、多数の非戦闘員を虐殺した米國が、この悪行を正義とするには日本がナチス・ドイツのような軍国主義國家であり、東条英機がヒトラーやフィッセルンのような狂信者でなければならなかった。東京裁判の冒頭陳述でキーナン検事が日本が満州事変以来、世界制覇の「共同謀議」による侵略戦争を行ってきたと述べたことが不すとおり、東京裁判は田中上奏文のシナリオに沿って進められた。日本側弁護人は第二次大戦の内容は田中上奏文からの引用であると反証を挙げたため、証拠文書として採用することは諦めたが、東洋史などを知らない裁判官たちは第二次大戦にいたる日本の行為が総て上奏文に記された野望達成への一環だったと、スノーが広めた田中上奏文のイメージで日本を侵略國として裁き、現在もこの東京裁判史観で外務省のホームページや日本の教科書は記述されている。さらに中国はこの田中上奏文を「日本の

帝国主義の意圖と世界に対する野心」の根拠とし、東京裁判の判決を「萬門の印籠」のように利用し、靖國神社や教科書を対日外交の道具として利用している。

ソ連を崩壊させた「スターリン批判秘密報告」

一方、ソ連共産党政権を崩壊させたのは、フルシチョフ・ソ連共産党第一書記によるスターリンが多数の政敵を肅正した事実を明らかにした「スターリン批判秘密報告」を複製した模造文書であった。この秘密報告は一九五六年二月、第〇回黨大会の秘密会で行われたが、大会に出席したポーランド代表の秘書から原文を入手したユダヤ系ジャーナリストからイスラエル諜報機關を経て米國に伝えられ、同年六月に米國務省から公表された。セルビア出身の歴史家フランコ・コフツッチによれば、「スターリン批判秘密報告」は六〇年代にフランクフルトを拠点としていた亡命ロシア人の反共団体の国民動労同盟が巨万部を印刷したと述べている。また、ミュンヘンを本拠にソ連向け放送を行っていた「ラジオ・リバティ」によると、この偽造報告書は西側のホテルにさりげなく置かれていたのを口

シヤ人旅行者が持ち帰ったり、逆に西側の旅行者が持ち込んでソ連國內に回ったという。

そして、この偽造文書がソ連の独裁体制に風穴を開け、グラスノスチ（情報公開）やペレストロイカ（改革）をもたらした。一五カ國から成り立っていたソビエト社会主義共和國連邦を解体させただけでなく、ソ連に併合されていたバルト三国を分離独立させ、さらにソ連の衛星國のポーランドやハンガリーなど五カ國の東欧諸國に自由をもたらした。ヨーロッパ連合やNATOに走らせたのであった。ポーランド解放直後にワルシャワで開かれた国際会議に参加したバティイでポーランドを解放したのはソニーのビデオだとお世辞をいわれた。それは解放前のポーランドでは西欧のテレビなどを録音したテープが地下ルートで各地を廻り、ソニーのビデオで國民の殆ど総ての者が西側の真実を知っていた。それがワレセ委員長の率いる「連帯」の民主化運動となり、ポーランドの独立となり、独立後のNATO加入となったと言われた。とすると、次に國家を崩壊させるメディアはインターネットで、それが中國の共産党一党独裁体制を崩壊させることになるのであろうか。